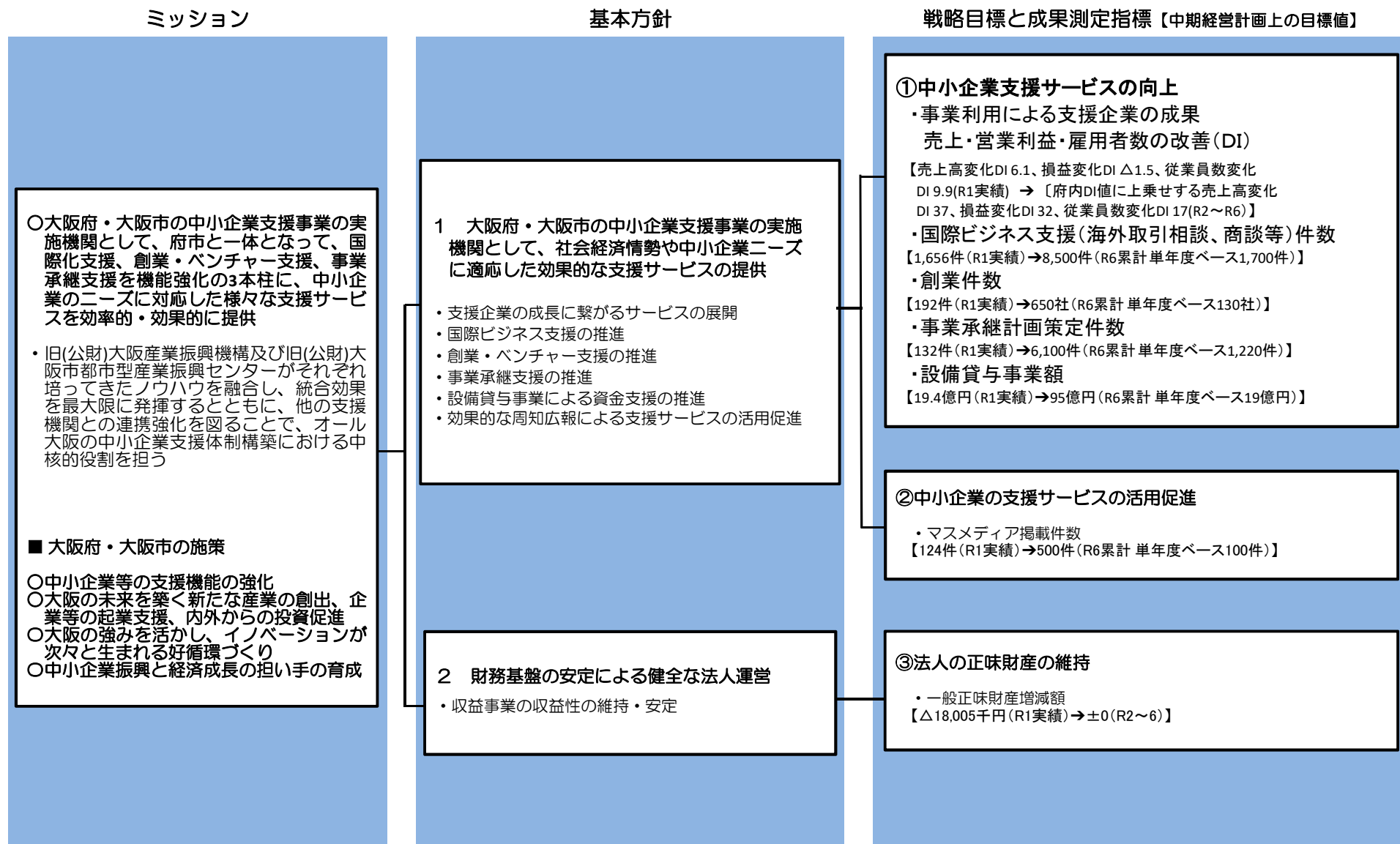


法人名	公益財団法人大阪産業局
作成（所管課）	商工労働部商工労働総務課

## ○ 経営目標設定の考え方



## ○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (HO~RO)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標	
中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)			30	—	売上高変化DI 20 損益変化DI 20 従業員数変化DI 10 売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9	府内DI値に上乘 せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	30	—	—	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度水準をベースに目標値を設定していたが、R2年度は府内DI値を大阪府で算出した数値の把握が可能となったため、当財団のサービスを利用した企業が成果を出し、府内DI値を上回ったDI値となるよう目標設定している。そのため、例えば、経済状況が好転し、府内各企業の売上・営業利益・雇用者数が軒並み改善し府内DI値が上昇するような場合にも、それに上乘せして目標設定している当財団の目標値も連動して上昇し、ハードルが上がる仕組みにしている。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当財団は、「大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</li> <li>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</li> <li>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにするという点である。</li> <li>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</li> <li>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。</li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ反映する。</li> <li>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</li> <li>○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</li> </ul>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</li> <li>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</li> <li>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</li> <li>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップシヨップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディア活用による広報力の強化を図る。</li> </ul>
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</li> <li>○ 新財団として統一したブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</li> <li>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用策を推進</li> <li>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</li> </ul>

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (R2~R6)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等) 件数		件	15	(1,598)	1,690  × 1,656	↓ 1,100	15	1,700	8,500	情報提供だけでなくとどまらず、その後のフォローアップ対応も可能であり、より成果に結びつけていくよう国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会での商談件数等を基準とした目標を設定。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により海外展示・商談会の中止状況を踏まえ設定。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営、国内外で開催する海外企業等との商談会出席への実施回数の増加等の充実を図る。
	創業件数		件	10	(129)	130  192	↓ 130	10	130	650	R2目標値の上方修正を検討したが、新型コロナウイルス感染症が経済に与える大きな影響を考慮し、目標値を現状維持に据え置く。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。
	事業承継計画策定件数		件	10	-	100  132	1,220	10	1,220	6,100	経営者が60歳以上の中小企業の割合をもとに、国が策定した令和元年度～令和8年度までの事業承継計画の目標値を設定。	商工会・商工会議所及び金融機関などネットワーク参加機関との連携強化、また各CDIに達成目標値を割り当てる。
	設備貸与事業額		億円	10	13.3	19.0  19.4	↓ 19.0	10	19.0	95.0	R2事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)していることから、1億円の翌年度繰越を見込み19億円に設定する。中期経営計画と同値。	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会・商工会議所等関係機関との連携の強化、さらには、財団内各支援拠点やサービスとの連携を通じ利用促進に努める。
中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	(68)	100  124	↓ 100	15	100	500	R2年3月から6月までの間、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスメディアへの情報提供元となる各種イベント、事業を中止しているため、R1の実績値に上積みせず据え置き。中期経営計画と同値。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	(9,323)	0  × Δ 18,005	↓ Δ 230,000	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益額減少の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産減少額の縮小を目指し、目標値を設定。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根拠した公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナ感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、顧客の獲得に努める。
------------	--	--	----	----	---------	---------------------	-------------	----	---	---	--	---

### 【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

(H30年度実績については、(公財)大阪産業振興機構・(公財)大阪市都市型産業振興センターの数値であり、参考値)

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

## CS調査の実施概要

### ○令和元年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、等々の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者 11,724名	平成31年4月～令和2年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	R2年度にめざす状態
<p>大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。</p> <p>■アンケート回収 対象者数：11,724名 回答者数：9,170名 平均満足度：94.7%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日の講義の満足度 (大変満足・満足・やや不満・かなり不満)</li> <li>・本日のセミナーでの気づき</li> <li>・今後、参加したいセミナーのテーマ</li> <li>・属性 (経営者・管理職・自営業・社員など)</li> </ul>	<p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。また、参加者によるコメントやニーズ (テーマ) を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて、すぐに実施した。</p>	<p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>

### ○令和2年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者	令和2年4月～令和3年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

## CS調査の実施概要

## ○令和元年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、回答への協力を求めるとともに、催事担当者を対象として、催事後の聞き取り調査を実施する。 それにより、回答率を40%に上げるよう努める。	展示場利用主催者	展示場利用主催者 300社	平成31年4月～令和2年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	R2年度にめざす状態
展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項があったのは1件であった。 (対象者数：300件 回答数：106件 回答率：35.3% 回答数に対する満足度：99.1%) 指摘・要望内容は下記のとおりです。 ①施設に関するもの …0件 ②備品・対応に関するもの …0件 ③搬入/搬出に関するもの …1件	下記の内容の取り組みを図った。 ③搬入・搬出における他社との車両の調整についての要望。 ⇒ セール来場者の車両と出展企業の搬入車両がバッティングし搬入に時間がかかったとのことで、今後の対策として、事前打ち合わせの際詳細な調整を図る。  アンケート回答率 ⇒ 下記の実施方法により、回答率向上に努める。	催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していくために、アンケートの回答を十分吟味し、展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図っていく。

## ○令和2年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、部内に専任担当者を置き、利用後電話でのヒアリングを実施する。 それにより、回答率を40%に上げるよう努める。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	令和2年4月～令和3年3月

## ■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R元年度の実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数	件	1,656	1,100

<b>マイナス（現状維持）目標の考え方</b>	<p>コロナウイルス感染症が全世界へ拡大したことによる影響で、令和2年度に予定していた海外展示・商談会に出展することが出来なくなったため、当初に目標件数としていた商談件数を見直すとともに、Web商談会やBSCによるオンライン相談などを実施する。</p> <p>〔中止が決定した海外展示・商談会 △700件〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○タイ・バンコク展示商談会           △200件</li> <li>○ベトナム・ホーチミン展示商談会   △300件</li> <li>○アメリカ展示商談会               △100件</li> <li>○国内商談会                         △100件</li> </ul> <p>〔新たな取組み 100件〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○Web商談会など【新規】               100件</li> </ul> <p>令和2年度 中期経営計画の目標値1,700件－700件＋100件＝<u>1,100件</u></p>
-------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R元年度の実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
創業件数	件	192	130

<b>マイナス（現状維持）目標の考え方</b>	<p>令和元年度の実績は目標を大幅に上回ったことから、当財団においてもR2目標値の上方修正を検討を行った。</p> <p>しかしながら、近時の新型コロナウイルス感染症は今後しばらくの間、経済に対して大きな影響を与えるものと想定されることから、目標値を現状維持に据え置くもの。</p>
-------------------------	---



### ■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R元年度の 実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
設備貸与事業額	億円	19.4	19

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>令和元年度の実績は目標を上回ったものの、貸与決定したものの年度末近くになって設備の製造遅れ等による次年度への繰越の発生により、実績額に1億円のブレが生じる可能性があることから、令和2年度の目標値についても、中期経営計画と同値の19億円とする。</p> <p>例えば、決定額ベースで目標設定をした場合にも、予め20億円を超えて決定を出来ないことから、繰越しが発生した場合には20億円に届かない実績となりうる。</p> <p>R1年度も、決定していながら翌年度に繰越した分が、192,047千円あり（H30は403,761千円）、大きいものは1億円規模で繰越しが発生する中で、これが判明した後に代替りの申請を充て込んでいくが、判明時期によっては代替りが見つからず対応不能の場合も起こり得る。</p> <p>こうした厳しい調整努力をしており、1億円の繰越し見合いの余幅は持たせていただきたいと、昨年度末に策定した当財団の中期経営計画においても、単年度ベースで19億円を目標に置いたところ。</p>
------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	R元年度の 実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	124	100

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>令和2年3月から6月までの間、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスメディアへの情報提供元となる各種イベント、事業を中止した。</p> <p>こうしたことから、令和2年度の目標値については、中期経営計画と同値とし、令和元年度の実績値に上積みせず据え置くもの。</p>
------------------	---

■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R元年度の 実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 18,005	△ 230,000

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請により令和2年4月・5月の収益が殆どなく、その解除後や6月以降もソーシャルディスタンスの確保など制約がある中で、展示場等の予約キャンセルが発生している。</p> <p>現時点で、マイドームの収益事業で2億4000万円ほどの一般正味財産増減額のマイナスが想定されるが、新型コロナ感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、顧客のニーズに的確に応えるなど、今後の営業努力等によって（想定以上のキャンセルの穴埋めに加え、）5%程度の収益改善を目標（▲2億3000万円）とする。</p>
------------------	--